

日本特殊教育学会大会発表論文からみた 特殊教育研究 30 年の動向

井田 範美*・中田 英雄**・佐島 毅**
 佐藤 至英*・大塚 玲*・川間 健之介***
 小野 純平**・加藤 靖佳**・加藤 哲文****
 名川 勝**・細川 かおり*****

昭和 38 年に発足した日本特殊教育学会の第 1 回大会抄録から第 30 回大会抄録までの研究内容を部会別に整理し、学会 30 年の歩みを振り返ってみた。研究発表数は各部会とも急増した。研究領域も拡大し、研究テーマも多様化の傾向にあるが、まだ狭い範囲にとどまっている。多方面から、学際的に Disability の問題は研究されなければならない。さらに、実践的な研究と基礎的な研究の一体化が課題となる。発表抄録は、研究内容や方法・手段の移り変わりばかりでなく、特殊教育界の動向や社会の変化を映し出す鏡である。

キー・ワード：日本特殊教育学会 発表抄録

はじめに

昭和 38 年 11 月に発足した日本特殊教育学会は平成 4 年に 30 周年を迎えた。学界における特殊教育研究の歴史は未だ浅いが、発表論文件数を年度別に見るかぎり、急成長をとげてきた。学会 30 年の歩みの中で研究領域は拡大し、研究テーマも多様化してきた。同時に基礎研究から実践研究まで、研究方法も多様化してきた。

本研究では、30 年間の発表抄録から各部会の研究動向をまとめ、今後の方向性を考察することにした。

I. 盲弱視教育部会

1. 発表件数の推移

盲弱視教育部門は、第 1 回の大会から毎年 10 件前後の発表があり、1972 年には 30 件以上の

発表があった。その後は、多少の変動はあるものの 20～30 件の間で推移し、80 年代後半(昭和 60 年代頃)からやや減少傾向がみられている。

2. 発表者の所属の推移

発表者の所属別に発表件数をみると、全体では大学・研究所関係者からの発表が最も多く、合計で 302 件となっている。学校関係と施設・センターはほぼ同数であるが、施設・センターは 1977～1986 年にかけて発表件数が多く、学校関係は 1972～1976 年がピークでその後減少している。盲学校では、1970 年代後半から児童・生徒数の減少とともに障害の重複化がすすみ、それまでの単一障害を対象とした点字や歩行、弱視の読みを中心とした指導では対応できなくなってきた時期にある。教育の対象となる子どもたちの障害の多様化に伴う混雑が、学校現場からの発表の減少に影響していることが予想される。

3. 研究領域別発表件数の推移

発表の内容について、8 領域に分類して年代別に示したものが図 1 である。特徴的な点を挙

*元心身障害学系

**心身障害学系

***山口大学教育学部

****土浦短期大学保育科

*****鶴見女子短期大学保育科

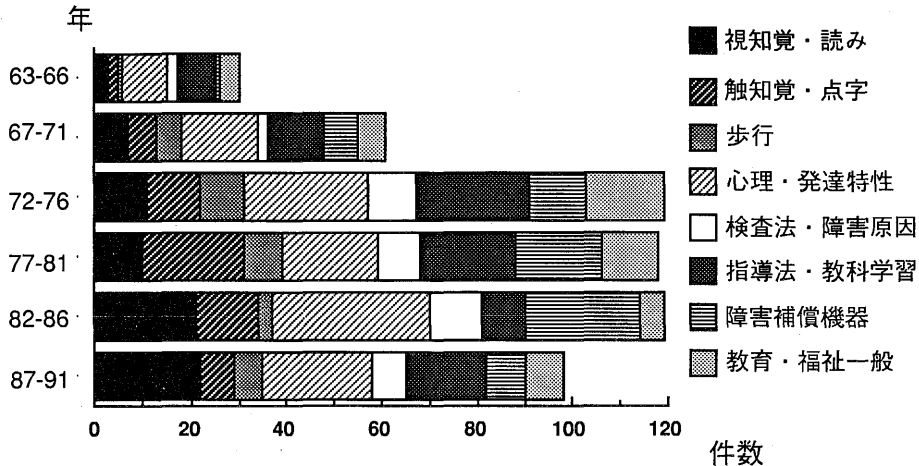


図1 研究領域別発表件数の推移 (盲弱視教育部会)

げると、①弱視の視知覚・読みに関する発表は最近10年間増加の傾向にある、②触知覚・点字は1977～1981年をピークに減少している、③指導法・教科に関する発表は1972～1981年に多い、④障害補償機器に関しては1977～1986年に多い、などの点である。全盲の点字や歩行に関する研究は以前から行われてきたが、近年それにかわって弱視の視知覚や読みの特性とそれに影響を与える要因に焦点をあてた研究が多くなってきた。また、1977年以降の10年は、点字関連機器や拡大読書器、歩行補助具など多くの感覚代行機器や障害補償機器の開発が目ざされ評価がなされた時期であり、それらに関する発表が多い時期であった。全体としては、全盲の触知覚・点字、歩行に関する研究や弱視の視知覚・読みに関する研究、視覚障害児・者の発達・心理特性に関する研究といった、基礎的な分野における内容が多く、指導や教科学習に関する研究が少ない傾向にあるといえる。

4. 今後の展望

歩行や触知覚、心理・発達特性に関する基礎的研究は、視覚障害教育において主要な研究課題であるが、今後はこれらの先行研究のもとに、眼疾患など障害の特性との関連から詳細に検討する基礎的研究が望まれる。さらに、基礎研究の知見から歩行や点字、弱視の読みの指導に関

する、より実践的な研究が必要であろう。

障害補償機器に関する研究においては、特に点字使用者や重度弱視者の文字環境の改善に大きな恩恵を与えており、今後もさらに研究・開発が望まれる分野である。これらの機器を活用して一般企業への就労の機会も広がっているが、今後は障害補償機器の開発と同時に、職業教育、職業リハビリテーションの立場から、点字使用者の職業的自立と新たな職域開拓という視点からの研究が重要であろう。

また現在、盲学校在籍児の半数を重複障害児が占めており、特に教育現場においては精神発達遅滞を伴う重複障害児に対する指導が以前から重要な課題とされてきた。重複障害を対象とした研究は盲・弱視を対象とした研究に比して全体的に少なく、最も発表件数の多い1972～1976年をピークに減少している。この時期は、盲ろう二重障害の子どもへの指導が目ざされた時期であり、今後精神発達遅滞を伴う重複障害児を対象とした事例研究を含めた幅広い取り組みが期待される。

II. ろう難聴教育部会

本部会の特色といえることは、研究の対象である。他の部会とは異なり、重複障害を対象とする研究はほとんどなく、大半が聴覚障害児・

者である点である。そして、手話に関する研究が意外に少ない（累計 2 桁に満たない）ということも指摘しておきたい。発表件数の全体的傾向としては、上昇、下降といったカーブを描きながらも確実に増え続けている。第 1 回大会ではわずか 7 件の発表であったが、第 11 回大会（1973 年）から目立って増えてきた。以下、具体的にみてゆきたい。

1. 発表者の所属別変化

発表者の所属について、大学・研究所関係者、教育関係者、病院・センター関係者の 3 分類を行った。第 11 回大会（1973 年）まではあまり顕著な違いはみられないが、それ以降、大学関係者の発表が増えている。教育・臨床関係者のピークは第 21 回大会であり、大学関係者をわずかが上回った。本部会発表全体の推移が第 11 回大会（1973 年）及び第 21 回大会（1983）を境に上昇する傾向の背景として、教育・臨床関係者の発表が増えていることがうかがえる。実践の場で得られるテーマは部会全体を活性化するとはいえるだろう。

2. 研究分野別変化

本部会の多くは「きこえ」の障害を研究対象とする。仮に「きこえ」を中心に研究分野を位置づけると次のように分類できるであろう。(1) 聴能的研究：「きこえ」そのものを研究対象とするもの（音声の認知、聴覚生理、聴覚補償機器、聴力検査、発声発語）、(2) 心理的研究：「きこえ」の障害による心理的影響を研究対象とするもの（言語・学習、認知、人格）、(3) 教育一般：「きこえ」の障害をとりまく環境を研究対象とするもの（指導法、教育制度、実践・臨床）の 3 分類である。(1) から (3) にかけて研究の対象は領域的に拡大する。このような分類にもとづき、過去 30 年の流れをみると、(1) と (2) の研究が大半を占めることが明らかとなった。具体的には、「言語・学習の面に及ぼす影響」の発表が多く、(2) 全体の大半を占める。この傾向は過去 30 年間常に一定であり、言語・学習が本部会にとって最も中心的テーマの一つであることがわかる。(1) の「きこえ」そのものの研究では、「音声の知覚」

に関するものが多かった。補聴器の開発、分析・測定機器の普及がその背景と考えられる。それに伴う実践研究も増えてきた。仮に発表全体にみられた推移をこの分野別にあてはめると次のように特徴づけられるといえる。①分野間に違いがない段階、②「きこえ」の影響をみる研究の台頭、③「きこえ」の研究の台頭、である。(1) 及び (2) の研究は、② と ③ の時期で一様でなく、研究方法が異なることを指摘しておきたい。たとえば、外的基準のある測定・テストを行う研究方法から質的特徴を記述する研究へと変わってきたことである。(2) の心理的研究では、言語行動という観点から母子相互交渉をみる研究が増えてきた。(1) と (2) も当初はそれぞれの方法論、研究領域において、「ろう難聴とは何であるのか？」にその研究の中心をおいていたように思われる。その意味では (2) の影響をみる研究より (1) の研究の方が直接的であるといえるが、当初の研究の多くは (1) ではなく、(2) の研究であった。いわば障害への一次的接近とでもいえるのかもしれない。メインとなる要因は何なのか、より基礎的研究へという動きが生じたわけである。またそれとは逆に、臨床的研究も増えてきた。「きこえ」の障害による影響も「きこえ」そのものの現象も実は、個人差も含め、当初の予想を越え広範囲に及ぶものであったといえる。

障害の心理的影響をみる研究から「きこえ」そのものをみる研究への流れを示しながらも、その中ではいくつかの変化が潜在している。より新たな基礎研究への動きがある。そして、健聴との比較から障害内個人差の比較へ、実践・臨床へつながる研究の必要性等である。しかし、根本的には教育・臨床の場で問題となる「ことば・言語」に結びつくテーマであることにはかわりない。それが今日ではその必要性を誰もが認めながらも、研究そのものはより分析的で、多岐にわたる傾向にある。今は変わりつつある時期であり、あらたなパラダイムが求められているのかもしれない。

III. 精神薄弱教育部会

日本特殊教育学会において、精神薄弱部門は最大の会員数を有し、これまでのどの大会においても精神薄弱に関する発表が最も多くなされている。精神薄弱に関する発表は、主に精神薄弱部門で発表されているが、他の部門と重複する場合も少なくない。今回は、部門別に発表が組まれていない大会を除き、精神薄弱部門で発表されたものに限定して分析を行った。

1. 発表件数の推移

精神薄弱部門の発表件数は第1回大会では9件であったが、第10回大会では50件を超え、第19回大会では100件を超えるまでになった。このような発表件数の増加は、特殊教育学会の総発表数の増加にほぼ比例しているものと思われる。なお、第29回大会では総発表件数338件の内83件が精神薄弱部門で発表されており、全体のほぼ4分の1を占めている。精神薄弱に関する発表は、一般部門や行動部門にも少なからず含まれているため、その数を含めるとかなりの割合を占めるものと思われる。

おおよその発表件数の動向から、この30年間を3つの段階に分けることができると思われる。第1回～第9回大会までの第1段階期、第10回～第17回大会までの第2段階期、そして第18回～現在までの第3段階期である。第2段階期では、それまでの「精神薄弱」という用語に代わって「精神遅滞」という用語が使用され始めた。第3段階期では、養護学校義務制が実施され、発表件数も会前に比べ飛躍的な増加がみられた。また、この頃より、統合教育や交流教育、早期教育などの考えが普及してきたことがうかがえる。

2. 発表者の所属の推移

口頭発表者の所属についての5年ごと(88～91年については4年間)の推移を検討した。なお、所属については、大学、研究所、学校、施設・センター、その他の5つのカテゴリーで分類した。

精神薄弱部門の発表の中で最も口頭発表者の割合が多いのは大学に所属する教官及び学生で

あり、全体のほぼ4、5割を占めている。次いで多いのは学校の教員である。過去25年間は全体のほぼ4分の1を占めていたが、ここ4年間では約3分の1にまで増えている。これは教育系の大学院に進学する者が増えたことや現職教員の再教育の場として大学院で研修を受ける機会が増えたことも関係しているのかもしれない。対照的に、施設・センターの職員による発表については、その数自体は増加しているものの、全体に占める割合は初期の頃に比べるとわずかながらも減少している。

3. 領域別発表件数の推移

精神薄弱部門における発表を言語・認知・学習・指導・事例・検査・評価・生理・運動・授業・教育、その他の7カテゴリーに分類した。領域別の発表については、主に精神薄弱部門で発表されたものに限定したため、教育制度、福祉、歴史等、一般部門で発表されたものはここでの分析から除かれている。

7カテゴリーのうち、認知・学習・指導・事例についての発表は現在までほぼ安定した割合でなされている。生理・運動に関する発表は過去15年間で増加を示し、全体の20%を上回るようになった。これに対して、授業・教育に関する発表は最初の5年間では全体の約25%を占めていたが、その後は20%以下となっている。

4. 今後の動向

発表領域については、これまで個々の事例の指導に関する発表が多く、研究が蓄積されてきているように思われる。それに比べ、学級集団における力動的な研究や授業研究が少なく、この分野における研究を積極的に進めて行く必要があるだろう。

また、重度の障害児に対しては比較的研究が蓄積されているが、軽度の障害児についてはそれほど関心が向けられていないようである。軽度の精神遅滞をもちながら通常学級に在籍している者も少なくない。このような子ども達に対してどのような援助を考えていくべきなのか。教育制度、教授方法、指導内容等、今後検討すべき問題が残されている。

IV. 肢体不自由教育学会

1. 発表件数について

1-4 回は 29 件の発表であったが、5-9 回では 8 件、10-14 回では 103 件と飛躍的に増えた。その後、15-19 回、20-24 回とさほど発表件数に変化はないが、25-29 回では 150 件に増えた。

2. 口頭発表者の所属について

学校関係者の発表は全体の発表件数の増加にも関わらず、20-24 回まではそれほど大きな変化はなかったが、25-29 回では倍増している。大学・初期を除き、研究所等関係者の発表が常に多いが、10-14 回以降は多少の増減がありながらも一定してきているのではと思われる。この 5 年間では大学・研究所関係者と学校関係者の発表件数がかなり接近してきている。

3. 研究テーマの推移について

研究テーマごとにその発表件数の推移をみると、肢体不自由児の知覚や思考の認知特性の研究は、大学・研究所関係者によって行われてきており、15-19 回までは徐々に増えていたが、この 10 年間は減っており、この部門の主要な研究テーマではなくなりつつある。

心理特性の研究も主に大学・研究関係者が行なっている。10-14 回までは、肢体不自由児の性格等についての研究が主であった。ところが、15-19 回にはこの種の研究発表はまったく行なわれず、20 回以降は、障害受容とか適応といったテーマでの研究が行なわれるようになった。しかし、数としてはかなり少ない。

運動・動作の研究は、10 回大会以降一定の発表件数がある。その理由の 1 つに、その当時、動作訓練に関して基礎研究がかなり行なわれた経緯がある。しかし、それ以降のこの分野の研究は、動作訓練とそれほど関係のない基礎研究が主となっている。この分野の研究は主に大学関係者によって行なわれている。

指導法（含事例）に関する研究は、10 回以降増えてきたが、近年では、その内容も非常に多岐にわたっている。初期には、学校、施設関係者の発表が主であったが、この 10 年位は大学関係者の発表も増えた。

訓練関係の発表も動作訓練の浸透と共に増え、一定の発表件数が認められる。発表者は主に学校関係者が多かったが、これも近年大学関

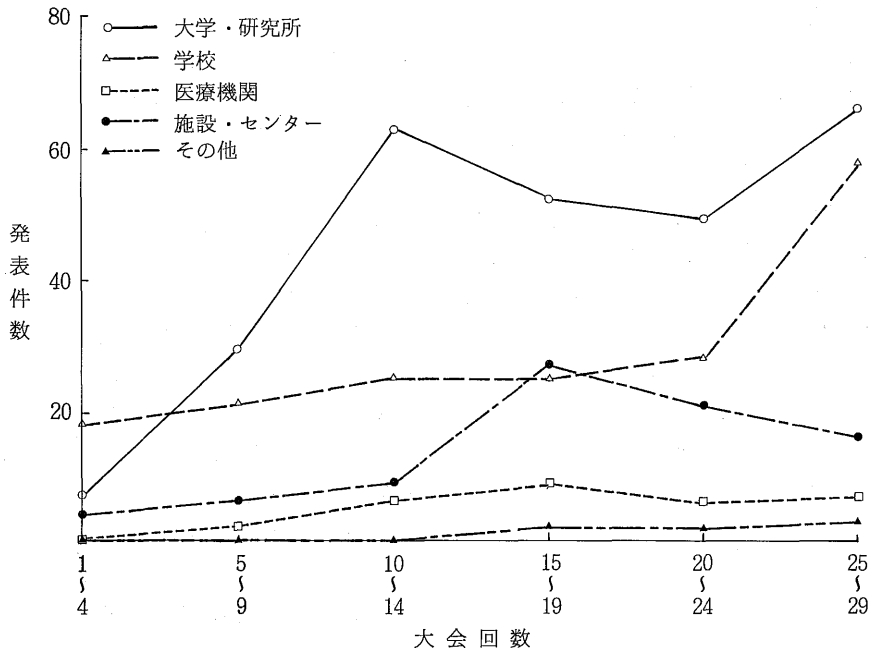


図2 口頭発表者の所属 (肢体不自由教育学会)

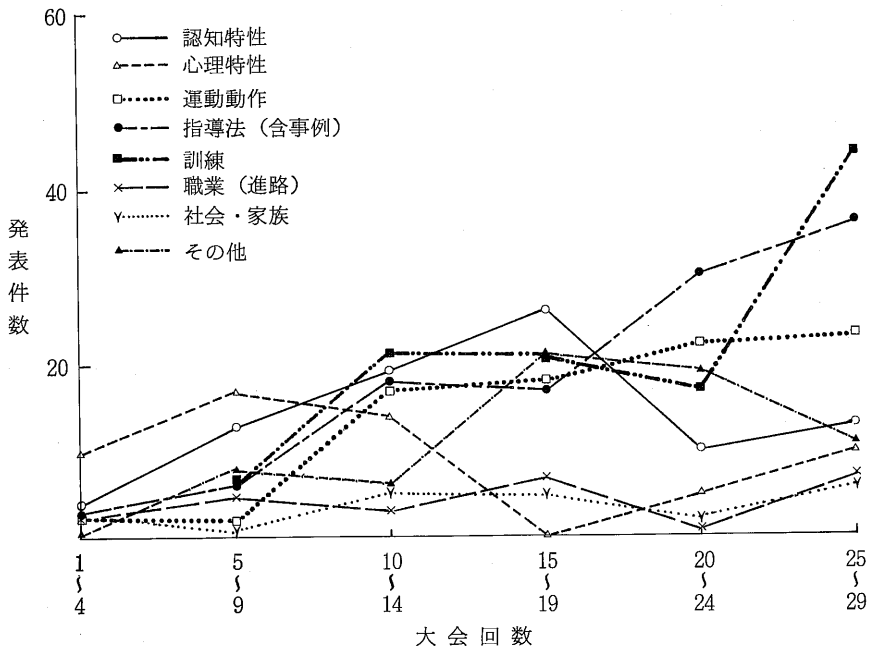


図3 研究テーマの推移 (肢体不自由教育部会)

係者が増えてきた。また、この10年くらいでは、一応訓練に分類したが、動作訓練だけでなく、他の訓練法や摂食指導、ムーブメント、水泳等の研究も学校関係者によって進められてきている。

職業・進路に関する研究も初期から見受けられるが、ごく少数で、継続的というより単発的に終わっている感がある。

社会、家族にまとめたが、養育態度、母子関係、地域といったキーワードが認められる研究である。しかしながら、このテーマも小数である。

その他は、上記のテーマに分類しにくかったものであり、例えば教育行政、歴史、カリキュラム、パソコン等に関連した研究がある。特に15回以降、分類しにくい研究テーマが増えており、研究者の興味が多岐に渡ることを示しているかもしれない。

4. 今後の展望について

この部門の主要な研究テーマは、運動・動作、訓練、指導法 (含事例) の3つであり、今後もこれらに関係あるテーマの発表が主となること

と思われる。訓練や指導法に関する学校関係者の研究発表が今後さらに増大することが予想でき、また大学関係者の発表もこれらのテーマに関するものが増えると思われる。運動・動作、心理特性、認知特性等の基礎研究は従来通り大学関係者によって行なわれていくであろう。また、いままではあまり行なわれなかったテーマで研究発表が行なわれることも増え、研究テーマが多岐に渡ることが予想できる。加えて、今後10年位は社会福祉に関連する研究も本部会で行なわれるかもしれない。

V. 病弱虚弱教育部会

病弱虚弱教育部会におけるこれまでの研究発表について、以下では大きく第10回～第19回大会および第20～第29回大会の2期に分け、その動向について検討した。

1. 発表件数の推移

まず発表件数の推移については、第10回～第19回大会の発表件数の合計が70件であったのに対し、第20～第29回大会では99件と約1.4倍に増加している。しかしながら、第26回大会

をさかいに、発表件数は減少する傾向にあり、前回の第 29 回大会の発表件数は 5 件と最も低い水準にまで落ち込んでいる。特に、発表件数の少ない時期をみると、第 10 回～第 11 回、第 14 回～第 16 回および第 29 回の 3 期であった。発表減少の要因についてはかならずしも明らかではないが、最も発表件数の少ない第 10 回および第 14 回大会の開催地が、それぞれ東洋大学（東京都内）、千葉大学といずれも首都圏であることから、大会開催地が遠方であるなどのアクセスの問題によるものではないと考えられる。

2. 口頭発表者の所属別発表件数

次に、口頭発表者の所属別に発表件数の推移をみると、第 10～第 19 回大会では、大学・研究機関が 37 件 (52.9%) と最も多く、次いで学校教員の 20 件 (28.6%)、医療機関職員による 12 件 (17.1%)、施設職員 1 件 (1.4%) の順となっていた。また、第 20～第 29 回大会においては、大学・研究機関が 47 件 (47.5%)、学校教員 31 件 (31.3%)、医療機関職員が 17 件 (17.1%)、施設職員 4 件 (4.1%) の順となっていた。口頭発表者の所属から見ると、第 10 回～第 19 回大会および第 20 回～第 29 回大会はほぼ同様な構成となっており、大きな変化は認められない。また、両期を通じて医療機関職員による発表件数は、全体の約 17% 程度を占めるにすぎず、研究発表の 80% 以上が大学・研究機関および学校教員の教育サイドからなされていた。

3. 研究領域別発表件数

さらに、研究発表をその内容から大別して比較すると、第 10 回、第 19 回大会では、学校教育・指導に関する研究が 26 件 (37.1%)、心理的適応に関する研究が 20 件 (28.6%)、以下認知・心理 10 件 (14.3%)、健康維持・療育 7 件 (10.0%)、その他 7 件 (10.0%) の順となっていた。これに対して、第 20～第 29 回大会では、学校教育・指導に関する研究が 30 件 (33.3%)、次いで健康維持・療育に関する研究が 24 件 (24.2%)、以下心理的適応 21 件 (21.2%)、その他 14 件 (14.2%) と、健康維持・療育に関する研究が第 10 回～第 19 回の約 3 倍に増加して

いるのが主な変化である。このような変化は、健康維持・療育に関する教育サイドからの研究発表の増加によって生じており、健康維持・療育に対する教育サイドの関心の高まりを反映したものと考えられる。

以上、病弱虚弱教育部会における研究発表の動向について、第 10 回～第 19 回大会および第 20～第 29 回大会の 2 期に分けて検討した結果、最近 10 年間の研究発表数はそれ以前の約 1.4 倍に増加しているものの、近年では逆に減少する傾向にあること、そして、研究発表の多くが教育サイドからなされており、医療機関職員による発表が非常に少ないということが明らかとなった。

病弱虚弱教育は、特殊教育の中でも特に医療機関との密接な協力関係が必要とされている。現在、「全国病弱虚弱児教育研究連盟」を中心に、全国規模の研究会が催されており、疾患別にも多くの研究会が研究活動を行っている。しかしながら、これらの研究会に対して、医療機関関係者はほとんど関与しておらず、医療機関と学校側との研究協力は非常に希薄であるというのが現状である。

筋ジストロフィー症をはじめとした難病のこども達の教育や、近年ではエイズウィルス感染症のこども達の処遇など、医療、教育のいずれか一方の取り組みでは、もはや解決できない多くの難問が存在しており、教育サイドおよび医療サイドの関係者がともに参加し、病弱虚弱児についての幅広いテーマに関して、活発な研究発表がなされる場が、今まさに必要とされている。本学会は、医療にも教育にも開かれた場として、その存在意義は非常に大きい。今後は、医療サイドからの研究発表をさらに促すなどして、研究発表の拡充をはかる必要がある。

VI. 言語障害教育部会

1. 発表件数の推移 (図 4)

言語障害教育部会の発表件数は第 1 回大会においては 6 件であった。最初の 10 年間はほぼ 1 桁台の発表件数であったが第 11 回大会から急

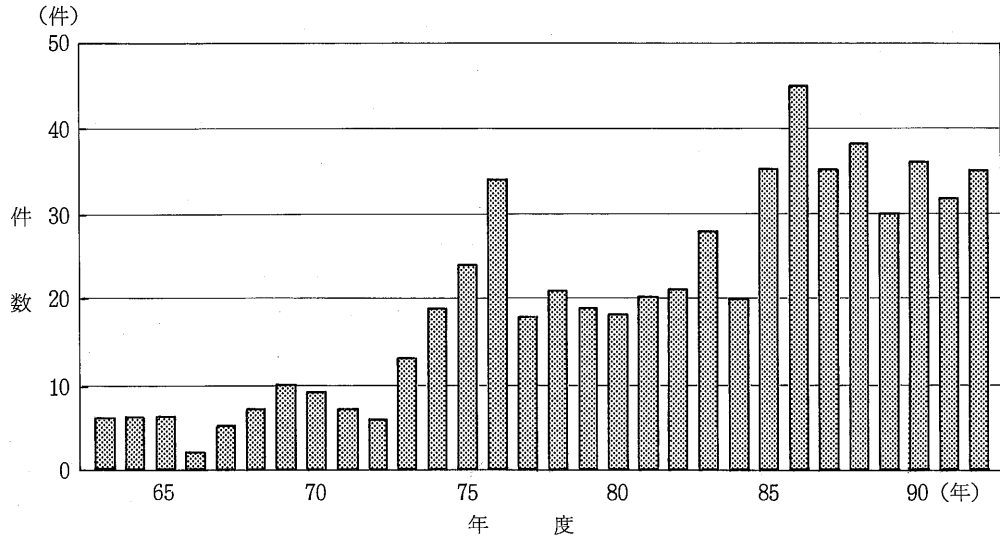


図4 年度別発表件数（言語障害教育部会）

増し第14回(1976)には現在の発表件数と同じ数に達している。その後、減少傾向にあったが10年後の第24回大会(1986)には、言語障害教育部会始まって以来の発表件数(45件)となった。この2度のピークがみられた理由のひとつとしては、大会開催地の地理的な要因も考えられる。その後、緩やかな減少となり、最近の数年間の発表件数は、およそ30件台となっている。

30年間の発表件数の推移を10年間ごと3期に分けてみると、第1期は64件、第2期は207件、第3期は334件と急増している。

2. 所属別の発表件数の推移

一般発表の所属について、大学・研究機関、学校、医療機関、施設・センター・その他の4つのカテゴリーに分類した。言語障害部門の発表の中でほぼ50%を占めているのが大学・研究機関であり、次が学校であった。最近の5年間に関しては、大学・研究機関は減少傾向にあるが、学校、医療機関の割合が増えている。これは、STの社会的ニーズの問題や大学院の充実が考えられる。

3. 領域別発表件数の推移

発表内容のカテゴリーは指導法、事例、検査

評価、調査、基礎実験・生理、言語・心理・発達、その他の7つとした。1970年代は検査・評価の発表件数が多く、1960年代及び1980年代は指導法、事例研究が特に顕著である。

4. 障害名別発表件数の推移

障害名別に発表件数の推移を考えると、言語障害部会の性質上、他の障害の研究発表もかなり多く含まれている。言語障害部会で30年を通して発表件数の多い障害は、構音障害、吃音、言語発達遅滞であった。第10回大会までは、聴覚障害や脳性マヒの発表もみられたがその後減少している。一方最近10年間での発表において現れてきたものに失語症、鼻咽腔閉鎖機能不全、ダウン症、自閉的傾向、書字・文字言語の障害がある。

5. 展望

言語障害という性質上、発表件数は増えることが予想できるが、最近の5年間の発表件数をみるとほとんど増加していないのが現状である。本学会の特徴として発表の所属の大半が大学・研究機関及び学校である。医療機関からの発表は30年間を2期に分けるとその割合が6%、5%、8%という推移であった。障害の対象が広がっていることから医療機関との関係を密

にする必要があると思われる。また、指導法や事例研究の発表件数が多いのに反し、言語学的、心理学的な基礎研究が大変少ないのが現状である。幅広い視野にたち言語障害についての活発な研究発表の場を提供し、基礎的、実践的研究報告が望まれる。

VII. 行動問題教育部会

「行動問題教育部会」は本学会第 1 回大会より設けられてきたが、この 30 年の間に分科会を示す名称に変化があり、また、そこで対象とされている障害にも変化がみられている。その背景には、わが国の関連法規や諸外国の影響が考えられる。

1. 部会名の変遷

この部会の名称である行動問題は、第 7 回及び 29 回大会を除いて、第 1 回大会より用いられてきたが、第 17 回大会より情緒障害、自閉症、学習障害といった分科会名が併用された。

2. 総発表件数の推移

本部会の総発表件数は、第 10 回大会までは 0~10 件前後であったが、その後だいに増加し、最近 5 年間では平均 60 件前後にまで増加している。

3. 発表者の所属の推移

発表者を所属別にみると、第 5 回大会までは矯正施設などの所属の関係者が約 80% を占め、大学・研究機関は 10% であった。しかし、第 6 回大会以降、大学・研究機関がだいに増加し、施設関係は減少していった。また、学校等の教育機関は少しずつ増加し、最近(第 26 回大会以降)では約 20% 前後になってきている。

4. 研究領域の推移

次に、研究領域別の推移をみる。分類した項目は、基礎実験(心理的実験及び生理学的実験)、心理検査、調査、行動評定(生理指標による行動評定も含む)、事例(指導、訓練、治療の実践)、その他の 6 項目である。まず、「事例」は全期にわたって、ほぼ 50~60% 台で一定している。一方、時期によって比較的变化がみられたのは行動評定を扱った研究で、第 10 回大会までは 0% であったのに対し、第 11 回大会以降徐々に増加して、第 26 回大会以降は 20% を占めるようになってきている。基礎実験は多い大会でも 10% 台にとどまっている。

5. 対象となる障害名別の推移

図 5 は、障害名別にみた発表件数の推移である。本部門は不適當・不適切な行動に焦点を当てた部会であると考えられる。従って、本来ど

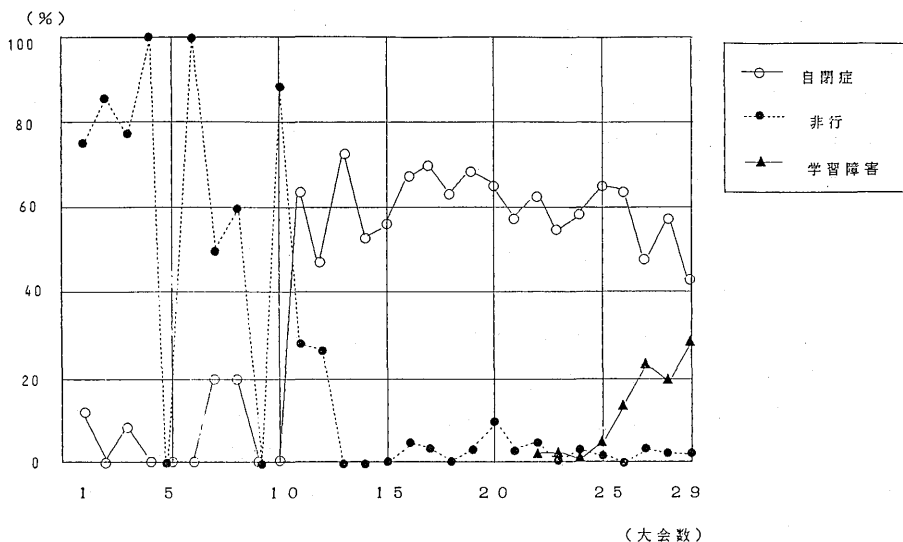


図 5 対象となる障害名別の発表件数と推移(行動問題教育部会)

のような障害名をもっているというわけであるが、実際には、非行、登校拒否、心因性行動障害、及び自閉症、学習障害等の発達障害を対象としたものが大半を占めている。ここでは、各時期の特徴を反映していると考えられる、非行、登校拒否、自閉症、及び学習障害に絞って、その推移をみる。第10回大会までは非行を対象とした発表が多いが、11回以降は自閉症が増加しはじめ、その後全発表件数の40～70%台まで増加している。一方、非行は13回以降衰退していった。また、登校拒否は数件の発表にとどまっている。学習障害は22回大会ではじめて1件登場して以来、増加し、第27回大会からは独立した発表部門が設置され、件数も20件以上を数えるようになってきている。最後に、発達障害という名称を用いた発表が、第23回大会以降徐々にみられるようになってきているが、実際には自閉症と同義に用いられている。

6. まとめ

以上のように、行動問題部会は様々な障害名をもつ者を対象としており、その内容についてもいくつかの特徴的な推移がみられる。特に、非行などの反社会的行動問題を対象とした発表が多かった初期の10年間に比べて、その後自閉症や学習障害などの発達障害児者のあらゆる問題を対象とする発表が大半を占めるようになって

た。その背景には、情緒障害の概念の変遷や、わが国の養護学校義務化、米国における全障害児教育法、発達障害者法の影響、また、近年わが国の教育現場でその対応を迫られている学習障害という用語の影響があると思われる。

VIII. 重度重複障害教育部会

1. 発表作数の推移

重度重複障害教育部会は、養護学校義務制が施行された昭和54年(1979年)の第17回大会以降独立した分科会が設けられ、第30回大会を含めて14回開催されている。この間の発表総数は354件であった。また1大会での発表件数も次第に増加しつつある。

2. 発表者の所属および方法論の推移

第1発表者を所属ごとに分類すると、大学99件、研究所69件、施設・センター78件、養護学校等教諭86件、病院その他22件となっており、大学と養護学校等教諭が多い。特に教諭は次第に発表件数が増えつつある。方法論別では実践・事例178件、観察・評価38件、実験58件、調査78件、理論他7件と実践・事例が圧倒的に多い。

3. 発表領域について

発表において対象とした障害について、延べ件数として数えた。すると盲・弱視をあげてい

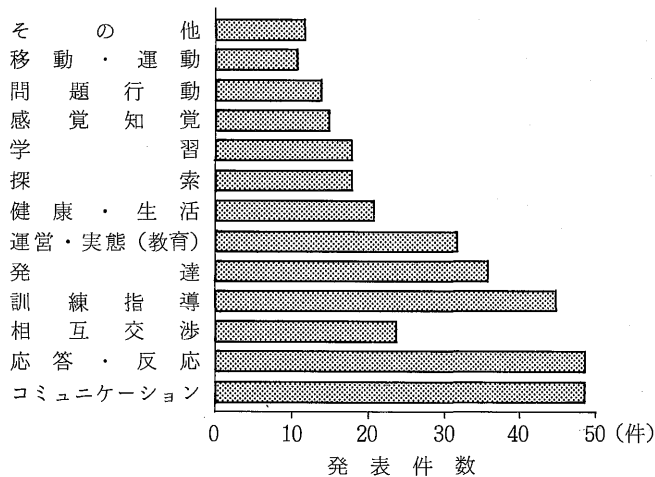


図6 主題による発表件数の分類 (重度重複教育部会)

るのが 32 件、ろう・難聴が 15 件と僅かであり、それ以外は精神薄弱や肢体不自由およびその重複障害であった。盲精薄、ろう精薄は同じく大変少なかった。これは盲・弱視やろう・難聴の障害がある場合は重度重複教育部会ではなく盲弱視教育部会、ろう難聴教育部会において発表されるからであると考えられている。ともあれ、重度重複教育部会はほとんど精神薄弱と肢体不自由の重複障害に関する研究で占められていると言える。

4. 発表の主題について

主題別に発表を分類すると、図 6 のようになる。「コミュニケーション」「応答・反応」「相交渉」はいずれも他者とのやり取り、あるいは意思の伝達に関する主題であって、3 主題を合わせると大変多い件数となる。すなわち重度重複障害をもつ児童・生徒に対する一番の関心は、今のところ意思の伝え合いにあるといえる。ただし 3 主題はやり取りの複雑さや内容において異なるように分類した。「コミュニケーション」や「相互交渉」の方がやり取りの様相が複雑で応用的になるのに対し、「応答・反応」はより基礎的なものを扱っている。外見的に反応や主張の乏しいに見える対象児の場合、どのようにして対象児の要求を受けとめるか、あるいは今行なっている働きかけがどのように相手に伝わってい

るのかは、教育の場の人間ならどうしても考えるところであるが、今のところこの課題は困難を極めている。基礎的な研究により対象児の理解がさらに進むことを望みたい。また、意思の伝達のなかでも特に応用的な主題をまとめている「コミュニケーション」においては、例えば微小な動きだけで操作可能なデバイスの開発あるいはそれによる実践など、最近いろいろと試みられるようになってきている。「応答・反応」などの基礎的な研究の充実と同時に、より応用的実際的な発表がより多く、かつ幅広い内容で発表される可能性は高いと考える。

次に多いのは、特定の技法を扱った「訓練指導」、あるいは「発達」、そして実態調査などの「運営・実態（教育）」である。訓練技法として多く取り上げられていたのは、動作訓練、静的弛緩誘導法、ムーブメント法、などであった。また、「発達」は観察・調査的な内容が多い。

「健康・生活」はある程度の件数が発表されているようだが、期待したよりも少なかった。この主題中には健康維持、呼吸、摂食、排泄、姿勢など、日常の現場における活動で頻繁に対面する内容が含まれており、かつ近年関心が向けられることが多い。その意味から、本部会でもより活発に発表、討論が行なわれていくべきであると考えている。

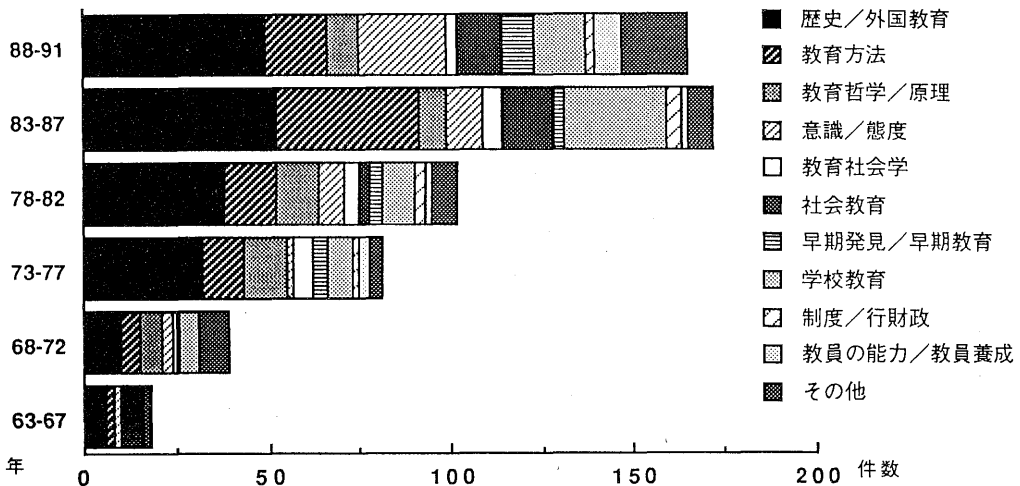


図 7 発表内容の推移 (一般部会)

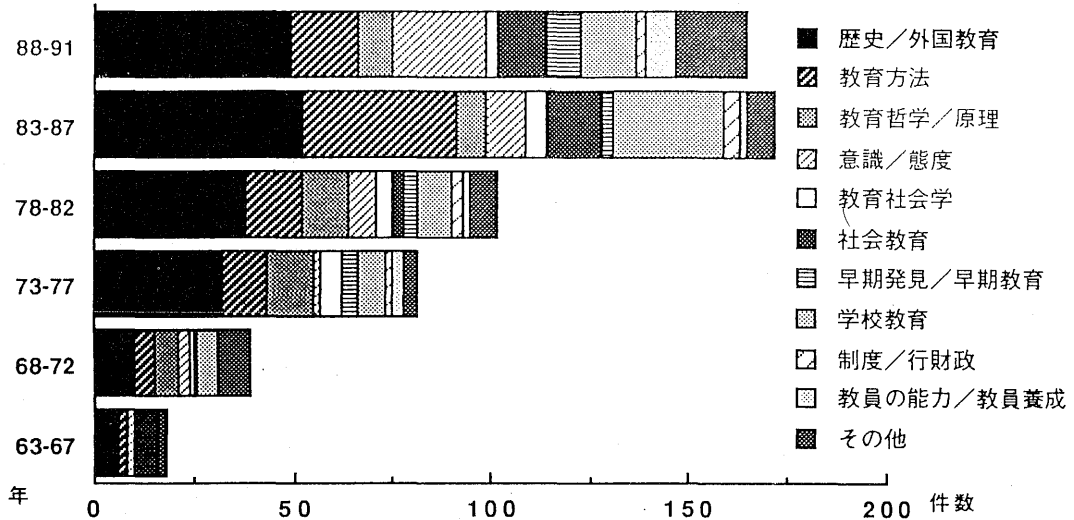


図8 発表内容の推移 (一般部会)

IX. 一般部会

1. 一般部会での発表件数の推移

一般部会での発表件数は1980年代前半までは各年20件前後、1980年代後半には各年30件から40件となり、1991年には54件と過去最高となっており、発表件数は近年特に増加傾向にある。

2. 発表内容について

発表内容について11のカテゴリーに分類して年代別に図7に示した。最も多い内容は「歴史・外国教育」である。諸外国における障害児教育に関する発表とわが国における障害児・者教育史研究は、一般部会での発表件数のおよそ30% (187件) を占め、発表内容の大きな柱となっている。次いで多い内容は「教育方法」(88件、15%、カリキュラムの検討、指導形態の検討、プログラムの検討等) である。さらに「学校教育」(63件、11%、統合教育、寄宿舎・課外教育、就学、僻地教育、訪問教育、高等教育、性教育等) が続く。年代ごとでも、「歴史・外国教育」「教育方法」「学校教育」の3つの発表内容が多い。近年特に増加したものは、「意識・態度」である。また、学校教育の中で、就学に関する内容はほとんど1970年代に、統合教育、高等教育といった内容は1980年代に多くみられるな

ど、その時代で問題となっているテーマを取り上げた研究も見受けられる。

ところで「歴史・外国教育」を除いた残りの2/3の内容は非常に多岐にわたっており、特に近年この傾向がみられる。このため一般部会での発表内容の明確な特徴はつかみにくい、このように発表内容が多岐にわたっていることが一般部会のひとつの特徴であると考えられる。

3. 発表者の所属について

一般部会での発表者の所属について、教育現場、研究機関、施設・相談機関、医療機関、その他の5つに分類して検討した。圧倒的に多いのは研究機関に所属する者(381名、67%)である。一般部会では発表内容に歴史、外国教育に関する研究や大規模な調査研究が多く、こうした研究は、資料、コスト、労力等の点から、主に研究機関が担っていることが関係している。次いで多いのは教育現場に所属する者(117件、20.5%)で、特に1982年以降増加しつつある。これは、1982年以降の発表内容に指導方法、カリキュラムの検討、プログラム等による指導の報告等が増えてきたことと関係している。これらの背景として1979年の義務制実施後数年が経ち、教育現場でカリキュラムや指導形態等

の検討等がなされてきたことが考えられよう。

4. 今後の展望

一般部会では歴史・外国教育についての発表が全体の 1/3 を占め一般部会のひとつの大きな柱となっていたが、これは今後も一般部会を特徴づけるテーマであろう。また、歴史・外国教育会外の内容は多岐にわたっているという特徴があり、特に近年多様化の傾向は著しい。このように多様な内容を含むことは「一般部会」の特徴を不明確にしているが一方で、障害の枠に固定されず多様なフィールドの人が話し合える場として、また従来から枠に入らないような新しい問題を考える場としての利点がある。こうした役割は今後も期待される。また、学会の開催校によっては「一般部会」の名称に代えて「教育原論」、「障害一元」、「障害児一般」等の名称の使用や「領域別」を設けるなどがなされており、こうした配慮は一般部会の特徴を明確にするためには今後も望まれよう。

おわりに

学会 30 年の歴史を発表抄録をとおして振り返ってみると、発表件数の増加という量的な側面ばかりでなく、それぞれの部会で発表される研究内容が少しずつ変化していることがわかる。しかし、研究領域や研究テーマを見る限り、まだ狭い範囲にとどまっているように思われる。多方面から、学際的に Disability の問題を研究する必要がある。

近年、実践的な研究手法が増加してきた。障害のあるグループと障害のないグループの比較という見方から、個人の発達を重視する見方へと変わりつつある。一方で、指導上の手がかりやヒント、問題解決の糸口を与える基礎的な研究も依然として重要である。実践的な研究と基礎的な研究の一体化が今後の課題となる。

発表抄録は研究内容や方法・手段の移り変わりのみならず、特殊教育界の動向や社会の動きを映しだす鏡といえる。

Trend of the Japanese Association of Special Education Conferences over the Last Three Decades

**Noriyoshi IDA, Hideo NAKATA, Tsuyoshi SASHIMA,
Yoshiteru SATO, Akira OTSUKA, Kennosuke KAWAMA,
Junpei ONO, Yasuyoshi KATO, Tetsubumi KATO,
Masaru NAGAWA, and Kaori HOSOKAWA**

The Japanese Association of Special Education was established in November 1963 and the 1st Conference was held at Tokyo University of Education. Abstracts presented at the Japanese Association of Special Education Conferences up to now, i.e., 1st to XXXth, were reviewed. Abstracts were classified into eight sections; blind, deaf, mental retardation, motor handicap, health impairment, behavior problems, severe handicap, the others and were analyzed from the point of view of fields and methods of research. It was found that the total number of presentations has increased and research areas have expanded over the last three decades. The field of Special Education should be studied multidisciplinarily and crossdisciplinarily since our body of knowledge comes from many fields. The goal is to integrate content across disciplines into a broad-based theory that can guide professionals in the various fields. The abstracts reflect changes of the last three decades, particularly the emergence and influence of social and educational movements.

Key Words: Japanese Association of Special Education Conference abstracts